

日米関係：連邦議会の課題

“Japan-U.S. Relations: Issues for Congress” の和訳

2013 年 5 月 1 日

議会調査局

(CRS Report RL33436)

Emma Chanlett-Avery

アジア問題専門家

Mark E. Manyin

アジア問題専門家

William H. Cooper

国際貿易・金融専門家

Ian E. Rinehart

アジア問題アナリスト

要旨

日本は、多くの外交政策領域において、とりわけ中国の軍備近代化に対する防衛手段から北朝鮮の脅威への対抗まで含めた安全保障上の優先課題に関して、米国にとっての重要なパートナーである。第二次世界大戦後の米日同盟は、長らく東アジアにおける米国の安全保障上の役割にとって安定化装置であり続けている。米日同盟は、日本に駐留する約 49,000 人の米軍部隊および他の米軍資源のアジア太平洋への前方展開を容易にする。

日本は過去 7 年間、政治的安定を見出せずに苦しんできた。2007 年以來、6 人が首相を経験し、その中には 2006-2007 年に首相の座にあった現首相の安倍晋三も含まれる。彼が率いる自由民主党（自民党）は、2012 年 12 月の選挙における地滑りの勝利によって、権力の座に返り咲いた。日本のリーダー達は、大変な課題に直面している。すなわち、ますます主張を強める中国、弱い経済、2011 年 3 月の壊滅的な地震・津波・原子力事故からの再建である。近年においては、衆参両院の一方を野党が支配したことが、日本政府の政策立案を麻痺させ、米日は全体としてみれば国益を共有しているにも関わらず、米日関係の管理を難しくしてきた。次の国政選挙である 2013 年 7 月の参議院選挙の前に、安倍が論争を呼ぶ政策を追及する可能性は低い。ことによると最も重要なのは、東シナ海の尖閣/釣魚諸島を巡る日中の軍事衝突に米国が直接巻き込まれる可能性があることだ。

論争のある歴史問題に対する安倍首相と閣僚の発言や行動は、日本政府が地域関係を損ない、米国の国益を害する可能性があるという懸念を引き起こした。安倍は強固な国家主義者として知られている。第二次世界大戦期の「慰安婦」と呼ばれる性奴隷、歴史教科書、日本の戦没者を祀る靖国神社への参拝、韓国との領土係争に関する発言といった問題に対する安倍のアプローチは、日本の近隣諸国ならびに米国から注視されることになる。

2011 年 3 月の「3 重災害」後に米国が提供した大規模かつ即時の人道援助が、二国間の同盟を強化したものの、難しい課題は残る。特に沖縄における海兵隊の駐留に関する課題である。米日両政府は、数千人の海兵隊員を沖縄からグアムなど域内の他所に移転することで合意したが、論争の的となっている普天間海兵隊飛行場を、沖縄のより人口密度の低い場所に移転するという 2006 年の合意の履行について、両政府は具体的な進捗を果たせていない。加えて米国議会は、配置転換計画のコストに関する懸念および不確実性を理由に、この配置転換への資金拠出を制限している。

日本は米国にとって最重要の経済的パートナーの一つである。北米の外では、日本は米国にとって第二位の輸出市場であり、第二位の輸入元である。日本企業は米国にとって第二位の海外直接投資の源であり、日本の投資家は第二位の外国人米国債保有者である。2013 年 4 月、米国および自由貿易協定 (FTA) である環太平洋戦略的経済連携協定 (TPP) の交渉に参加する他の 10 ヶ国は、日本との協議を完了し、日本政府に交渉への参加を要請した。それに応じて、オバマ政権は 90 暦日後以降に交渉開始する意向を米国議会に通知した。

合意に達した場合、日本の TPP 加盟は事実上の米日 FTA を構成する。TPP が米国に適用となるためには、米国議会が法律の施行を承認しなければならない。日本の交渉参加によって、TPP の信頼性と実現性が高まる可能性がある。TPP は、米国の外交政策の優先度をアジア-太平洋地域に向けて「リバランス」しようとするオバマ政権の努力の中核を成す。もし成功すれば、TPP 交渉によって、米日両国は積年の難しい課題に取り組まざるを得なくなり、安定はしていたものの停滞していた二国間の経済関係が再活性化する可能性がある。他方、失敗した場合、それは潜在する問題が乗り越えられないほど根本的なものであることを示すと共に、当該関係を後退させる可能性がある。

目次	(※訳注： ページ番号は和訳に対応。原文のページ番号とは一致しません。)
最近の動向.....	6
安倍晋三と自民党の政権復帰	6
TPP と安倍の経済アジェンダ	6
中国との尖閣/釣魚領土係争.....	7
歴史論争の再浮上.....	8
日本の外交政策と米日関係	9
安倍と歴史問題	10
慰安婦問題	11
中国との領土係争.....	11
中日貿易.....	12
日本と朝鮮半島	13
日本と韓国の関係	13
北朝鮮問題	14
日本の原子力政策.....	15
日本への液化天然ガス (LNG) の輸出.....	16
イラン制裁への日本の参加.....	18
国際親権係争.....	19
第二次世界大戦期の米国人戦争捕虜	19
同盟の課題.....	21
普天間基地移設論争.....	21
軍事再編および同盟変革に係る他要素の進捗.....	23
MV-22 オスプレイ航空機の日本への配備	23
2011年3月の地震と津波： 米日同盟の実績.....	24
憲法の制約	24
負担分担の問題	25
拡大抑止	25
アデン湾における日本の海賊掃討任務.....	26
経済問題	27
二国間経済関係の概観	27
二国間通商問題	29
日本による米国産牛肉の禁止	29
日本と環太平洋戦略的経済連携協定 (TPP)	30
保険.....	32

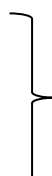
日本の政治.....	33
2012 年 12 月の選挙： 自民党への信任なき地滑りの勝利	33
安倍の優先課題	34
民主党および代替政治勢力	35
日本の政治システムの構造的硬直性	36
日本の人口動態上の課題.....	36

法案の抜粋

第 113 議会

第 112 議会

第 111 議会



※訳注： 翻訳は割愛します。